

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	1,487,913,476	-	957,616,046	2,730,240	-	960,346,286	527,567,190
平成29年度	-	17,393,171,000	14,989,880,353	658,282,882	-	15,648,163,235	1,745,007,765
合計	1,487,913,476	17,393,171,000	15,947,496,399	661,013,122	-	16,608,509,521	2,272,574,955

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1)平成28年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	47,008,792	47,008,792	研究材料消耗品費:1,011,538、保守修繕費:44,889,681、その他:1,107,573
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	851,240,627	851,240,627	研究材料消耗品費:3,779,958、保守修繕費:167,745,653、用船費675,146,824、その他:4,568,192
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	45,171,746	45,171,746	研究材料消耗品費:1,093,016、保守修繕費:43,044,548、その他:1,034,182
人材育成業務のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	53,103	53,103	保険料:53,103
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	14,115,438	14,115,438	保険料:14,108,688、通信費:6,750
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	26,340	26,340	保険料:26,340
期間進行基準による振替額			
合計	957,616,046	957,616,046	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	846,375	構築物:438,588、 工具器具備品:407,787	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	1,665,446	構築物:863,028、 工具器具備品802,418	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	218,419	構築物:113,184 工具器具備品:105,235	-	
合計	2,730,240		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	527,567,190 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に204,049,320円を収益化予定である。 重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に222,172,465円を収益化予定である。 重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に58,927,353円を収益化予定である。 人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に12,918円を収益化予定である。 一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に42,326,084円を収益化予定である。 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に79,050円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	527,567,190

(1)平成29年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,665,446,351	2,665,446,351	人件費:1,953,098,424、研究材料消耗品費:33,261,021、保守修繕費:157,923,869、水道光熱費:64,227,807、その他:456,935,230
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	6,978,190,661	6,978,190,661	人件費:3,923,652,565、研究材料消耗品費:267,461,107、保守修繕費:611,352,137、水道光熱費:603,520,503、その他:1,572,204,349
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	1,054,518,177	1,054,518,177	人件費:567,028,575、研究材料消耗品費:36,780,575、保守修繕費:99,011,466、水道光熱費:72,197,531 その他:279,500,030
研究開発成果の最大化等(業務経費)	727,724,495	728,969,857	人件費:466,737,016、研究材料消耗品費:5,210,693、保守修繕費:9,861,987、水道光熱費:3,089,588 その他:244,070,573
人材育成業務	1,536,450,169	1,522,250,841	人件費:738,302,820、研究材料消耗品費:56,150,843、保守修繕費:205,471,204、水道光熱費:91,541,263 その他:430,784,711
人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務	2,439	2,439	保険料:2,439
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	8,718	8,718	その他委託費:1,968、通信費:6,750
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	1,968	1,968	保険料:1,968
期間進行基準による振替額			
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	69,826,488	67,310,513	人件費:28,410,465、保守修繕費:2,861,237、水道光熱費:7,190、その他:36,031,621
一般管理費(共通経費)	1,957,710,887	1,884,990,561	人件費:1,266,046,144、保守修繕費:42,218,905、水道光熱費:44,204,199、その他:532,521,313
合計	14,989,880,353	14,901,690,086	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	153,847,975	工具器具備品:53,629,779、 貯蔵品:56,662,183、 その他:43,556,013	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	349,825,928	工具器具備品:148,986,755、 貯蔵品:112,725,595、 その他:88,113,578	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	73,535,397	工具器具備品:47,671,983、 貯蔵品:14,622,499、 その他:11,240,915	-	
研究開発成果の最大化等(業務経費)	▲ 1,164,559	特許権:721,753、 工業所有権:▲1,886,312	-	
人材育成業務	72,638,413	工具器具備品:24,676,488、 貯蔵品:40,301,028、 その他:7,660,897	-	
共通経費	9,599,728	工具器具備品:1,147,651、 ソフトウェア:3,780,000、 その他:4,672,077	-	
合計	658,282,882		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,745,007,765
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
計	1,745,007,765

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。

重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に201,231,194円を収益化予定である。

重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に1,431,010,869円を収益化予定である。

重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に112,700,607円を収益化予定である。

人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に51,691円を収益化予定である。

一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に7,482円を収益化予定である。

一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に5,922円を収益化予定である。

○翌事業年度への繰越額はない。